

# 平成16年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年 8月23日

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社

上場取引所 東証第2部・札証

コード番号 2573

本社所在都道府県 北海道

( URL http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/ )

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北島 義俊

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 栗林 忠道

TEL (011) 888-2051

中間決算取締役会開催日 平成16年 8月23日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年 9月 8日

単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元1,000株 )

## 1 16年6月中間期の業績(平成16年1月1日～平成16年6月30日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	32,354	3.8	5		7	80.1
15年6月中間期	33,639	1.7	200		36	66.9
15年12月期	69,709		176		12	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年6月中間期	1,090		29.82	
15年6月中間期	959		25.25	
15年12月期	356		8.54	

(注) 期中平均株式数 16年6月中間期 36,569,491株 15年6月中間期 38,022,369株 15年12月期 37,652,303株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年6月中間期	9.00			
15年6月中間期	9.00			
15年12月期			18.00	

(注) 16年6月中間期中間配当金内訳 特別配当 1円50銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年6月中間期	44,288	37,074	83.7	1,013.82	
15年6月中間期	48,915	40,227	82.2	1,058.02	
15年12月期	47,711	38,456	80.6	1,050.61	

(注) 期末発行済株式数 16年6月中間期 36,568,762株 15年6月中間期 38,021,844株 15年12月期 36,570,544株

期末自己株式数 16年6月中間期 1,465,731株 15年6月中間期 12,649株 15年12月期 1,463,949株

## 2 16年12月期の業績予想(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	70,000	1,600	200	9.00	18.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円47銭

営業利益(通期) 1,650百万円

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

## 個別財務諸表等

### 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
<b>流動資産</b>							
1	現金及び預金	4,162		3,232		4,889	
2	受取手形	0					
3	売掛金	5,383		4,776		4,400	
4	有価証券			6		6	
5	たな卸資産	4,550		4,470		4,134	
6	繰延税金資産	16		7		23	
7	その他の流動 資産	1,974		2,431		1,633	
	貸倒引当金	32		17		23	
	<b>流動資産合計</b>	<b>16,055</b>	<b>32.8</b>	<b>14,907</b>	<b>33.6</b>	<b>15,065</b>	<b>31.6</b>
<b>固定資産</b>							
1	<b>有形固定資産</b>						
	(1) 建物	7,774		7,342		7,559	
	(2) 機械及び装置	5,775		4,748		5,225	
	(3) 販売機器	5,223		4,317		4,827	
	(4) 土地	6,685		6,696		6,685	
	(5) 建設仮勘定	25		401			
	(6) その他の有形 固定資産	872		750		798	
	<b>有形固定資産合計</b>	<b>26,356</b>	<b>53.9</b>	<b>24,256</b>	<b>54.8</b>	<b>25,096</b>	<b>52.6</b>
2	<b>無形固定資産</b>						
	(1) ソフトウェア	560		358		422	
	(2) その他の無形 固定資産	40		40		40	
	<b>無形固定資産合計</b>	<b>600</b>	<b>1.2</b>	<b>398</b>	<b>0.9</b>	<b>462</b>	<b>1.0</b>
3	<b>投資その他の 資産</b>						
	(1) 長期貸付金			3,132		2,557	
	(2) 繰延税金資産	1,399		885		1,864	
	(3) 投資その他	4,905		2,418		3,355	
	貸倒引当金	402		1,709		690	
	<b>投資その他の資産 合計</b>	<b>5,902</b>	<b>12.1</b>	<b>4,726</b>	<b>10.7</b>	<b>7,087</b>	<b>14.8</b>
	<b>固定資産合計</b>	<b>32,860</b>	<b>67.2</b>	<b>29,381</b>	<b>66.4</b>	<b>32,646</b>	<b>68.4</b>
	<b>資産合計</b>	<b>48,915</b>	<b>100.0</b>	<b>44,288</b>	<b>100.0</b>	<b>47,711</b>	<b>100.0</b>

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		2,983		1,935		2,547	
2 未払金		1,599		3,232		1,629	
3 未払法人税等		46		42		56	
4 その他の流動 負債		1,472		1,777		1,496	
流動負債合計		6,101	12.5	6,987	15.8	5,729	12.0
固定負債							
1 長期預り保証金		5		4		5	
2 退職給付引当金		2,581		221		3,520	
固定負債合計		2,586	5.3	226	0.5	3,526	7.4
負債合計		8,688	17.8	7,214	16.3	9,255	19.4
(資本の部)							
資本金		2,935	6.0	2,935	6.6	2,935	6.2
資本剰余金							
1 資本準備金		4,924		4,924		4,924	
2 その他資本 剰余金				0			
資本剰余金合計		4,924	10.0	4,924	11.1	4,924	10.3
利益剰余金							
1 利益準備金		733		733		733	
2 任意積立金		28,602		28,602		28,602	
3 中間(当期) 未処分利益		3,003		604		2,058	
利益剰余金合計		32,340	66.1	29,940	67.6	31,394	65.8
その他有価証券 評価差額金		35	0.1	154	0.3	80	0.2
自己株式		7	0.0	879	2.0	878	1.8
資本合計		40,227	82.2	37,074	83.7	38,456	80.6
負債・資本合計		48,915	100.0	44,288	100.0	47,711	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			33,639	100.0		32,354	100.0		69,709	100.0
売上原価			19,702	58.6		18,794	58.1		41,028	58.9
売上総利益			13,937	41.4		13,559	41.9		28,681	41.1
販売費及び 一般管理費			14,137	42.0		13,554	41.9		28,857	41.4
営業利益 ( は損失)			200	0.6		5	0.0		176	0.3
営業外収益	1		352	1.0		157	0.5		481	0.7
営業外費用			116	0.3		155	0.5		292	0.4
経常利益			36	0.1		7	0.0		12	0.0
特別利益	2		2,690	8.0		4,126	12.8		2,689	3.9
特別損失	3		1,017	3.0		4,265	13.2		2,090	3.0
税引前中間(当期) 純利益又は中間 純損失( )			1,708	5.1		131	0.4		612	0.9
法人税、住民税 及び事業税		10			14			20		
法人税等調整額		738	748	2.2	945	959	3.0	235	255	0.4
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ( )			959	2.9		1,090	3.4		356	0.5
前期繰越利益			2,044			1,694			2,044	
中間配当額									342	
中間(当期)未処分 利益			3,003			604			2,058	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算出しております。)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算出しております。)によっております。 時価のないもの 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法	商品・製品・原材料及び貯蔵品 同 左	商品・製品・原材料及び貯蔵品 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。ただし、平成15年1月1日以降に取得したこれらの資産については、定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置 10～12年 販売機器 5～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しては、平成15年1月1日以降に取得したこれらの資産については、定率法に変更しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置 10～12年 販売機器 5～6年 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月30日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)第47号-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産の返還相当額を消滅したものとみなしております。この結果、「厚生年金基金代行部分返上益」2,688百万円を特別利益に計上しております。 当中間会計期間末における年金資産の返還相当額は、7,972百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年間で按分し特別損失に計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年6月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。 また、大規模な経営改善計画の一環として、従来の「北海道コカ・コーラ厚生年金基金」を解散し、新たに確定給付型の企業年金として、同年6月に「北海道コカ・コーラ企業年金基金」を設立したことにより、退職給付制度の大幅な減額改定が生じました。 なお、当該大幅な減額を発生年度に損益として認識し、かつ、大幅な減額に対応する未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額を、退職給付債務減額発生時点の比率により算出し、同時に損益として認識しております。 この変更による損益に与える影響額は、税引前中間純損失は42億9百万円減少し、中間純損失は25億4百万円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年間で按分し特別損失に計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月30日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)第47号 2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。この結果、「厚生年金基金代行部分返上益」2,688百万円を特別利益に計上しております。 当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、8,189百万円であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6 その他中間財務諸表又は財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左	(1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載しております。

#### 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
従来、取得価額が10万円以上20万円未満の資産の減価償却の方法は、3年間で均等償却する方法を採用していましたが、当中間会計期間より有形固定資産管理の厳密を期すため、平成15年1月1日以降に取得したこれらの資産は、定率法を採用することといたしました。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。		従来、取得価額が10万円以上20万円未満の資産の減価償却の方法は、3年間で均等償却する方法を採用していましたが、当事業年度より有形固定資産管理の厳密を期すため、平成15年1月1日以降に取得したこれらの資産は、定率法を採用することといたしました。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)
(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において、区分掲記していた流動負債の「未払消費税等」(当中間会計期間195百万円)及び「設備未払金」(当中間会計期間228百万円)は、それぞれ負債・資本の合計額の100分の5以下であるため、当中間会計期間においては、「その他の流動負債」に含めて表示しております。	(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において、固定資産の「投資その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間においては、独立掲記することといたしました。(前中間会計期間2,165百万円)

追加情報

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額	地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度42.0%から40.5%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が51百万円減少し、当中間会計期間に計上された法人税等調整額が52百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。 なお、この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ中間純利益は52百万円減少しております。		地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度42.0%から40.5%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が69百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が71百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ増加しております。 なお、この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ当期純利益は71百万円減少しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間会計期間末 (平成16年6月30日)	前事業年度 (平成15年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 39,458百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 40,320百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 40,486百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 9百万円 受取配当金 82百万円 容器保証金取崩益 142百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 11百万円 受取配当金 41百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 18百万円 受取配当金 87百万円 容器保証金取崩益 142百万円
2 特別利益の主要項目 厚生年金基金 代行部分返上益 2,688百万円 土地売却益 1百万円	2 特別利益の主要項目 退職給付引当金取崩益 4,126百万円	2 特別利益の主要項目 厚生年金基金 代行部分返上益 2,688百万円
3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 1百万円 会員権等評価損 181百万円 貸倒引当金繰入額 180百万円 退職給付会計基準変更時差異 558百万円 転籍一時金 96百万円	3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 1百万円 機械及び装置 1百万円 販売機器 76百万円 貸倒引当金繰入額 1,015百万円 退職給付会計基準変更時差異 542百万円 早期退職加算金 1,529百万円 転籍一時金 75百万円 関係会社整理損失 976百万円 貯蔵品廃棄損 42百万円	3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 5百万円 機械及び装置 1百万円 投資有価証券評価損 182百万円 災害損失 128百万円 退職給付会計基準変更時差異 1,116百万円 貸倒引当金繰入額 485百万円 転籍一時金 169百万円
4 減価償却実施額 有形固定資産 1,942百万円 無形固定資産 140百万円	4 減価償却実施額 有形固定資産 1,617百万円 無形固定資産 116百万円	4 減価償却実施額 有形固定資産 4,056百万円 無形固定資産 275百万円

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)																																																																																																								
<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>549</td> <td>353</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>792</td> <td>568</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>49</td> <td>49</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,392</td> <td>971</td> <td>420</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>212百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>420百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>133百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>116百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	549	353	195	工具器具及び備品	792	568	224	販売機器	49	49		合計	1,392	971	420	1年内	212百万円	1年超	208百万円	計	420百万円	支払リース料	133百万円	減価償却費相当額	133百万円	1年内	54百万円	1年超	61百万円	計	116百万円	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>418</td> <td>280</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>710</td> <td>598</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,129</td> <td>878</td> <td>251</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>251百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>103百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>132百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	418	280	138	工具器具及び備品	710	598	112	合計	1,129	878	251	1年内	123百万円	1年超	128百万円	計	251百万円	支払リース料	103百万円	減価償却費相当額	103百万円	1年内	63百万円	1年超	68百万円	計	132百万円	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>472</td> <td>315</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>809</td> <td>647</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>49</td> <td>49</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,331</td> <td>1,012</td> <td>319</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>319百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>260百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>260百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>99百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	472	315	157	工具器具及び備品	809	647	162	販売機器	49	49		合計	1,331	1,012	319	1年内	163百万円	1年超	155百万円	計	319百万円	支払リース料	260百万円	減価償却費相当額	260百万円	1年内	41百万円	1年超	57百万円	計	99百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																							
車両及び運搬具	549	353	195																																																																																																							
工具器具及び備品	792	568	224																																																																																																							
販売機器	49	49																																																																																																								
合計	1,392	971	420																																																																																																							
1年内	212百万円																																																																																																									
1年超	208百万円																																																																																																									
計	420百万円																																																																																																									
支払リース料	133百万円																																																																																																									
減価償却費相当額	133百万円																																																																																																									
1年内	54百万円																																																																																																									
1年超	61百万円																																																																																																									
計	116百万円																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																							
車両及び運搬具	418	280	138																																																																																																							
工具器具及び備品	710	598	112																																																																																																							
合計	1,129	878	251																																																																																																							
1年内	123百万円																																																																																																									
1年超	128百万円																																																																																																									
計	251百万円																																																																																																									
支払リース料	103百万円																																																																																																									
減価償却費相当額	103百万円																																																																																																									
1年内	63百万円																																																																																																									
1年超	68百万円																																																																																																									
計	132百万円																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																							
車両及び運搬具	472	315	157																																																																																																							
工具器具及び備品	809	647	162																																																																																																							
販売機器	49	49																																																																																																								
合計	1,331	1,012	319																																																																																																							
1年内	163百万円																																																																																																									
1年超	155百万円																																																																																																									
計	319百万円																																																																																																									
支払リース料	260百万円																																																																																																									
減価償却費相当額	260百万円																																																																																																									
1年内	41百万円																																																																																																									
1年超	57百万円																																																																																																									
計	99百万円																																																																																																									

## 有価証券関係

前中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)、当中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)及び前事業年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

## 1 株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## 重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>平成16年5月開催の取締役会において、缶製品の販売数量減少に伴い、製造ラインの集約と効率化をはかる工場再編として、平成17年3月末までに、帯広工場を閉鎖するとともに本社工場のリニューアルを行うことを決議いたしました。</p> <p>これに伴う除却費用等の発生により、平成16年8月以降において特別損失3億円の計上を予定しております。</p>	<p>(出向社員の転籍) グループ会社へ出向している社員171名は、平成16年3月1日付で転籍いたしました。</p> <p>これに伴う転籍一時金の支出により、平成16年度(第43期)において特別損失7千3百万円を計上しております。</p> <p>(新企業年金制度への移行) 当社が加入している北海道コカ・コーラ厚生年金基金は、2003年1月30日付で代行部分の将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、新たな企業年金制度への移行については、平成16年3月18日開催された北海道コカ・コーラ厚生年金基金代議員会において決議しております。移行による影響額は、未確定数値があるため退職給付債務を合理的に見積もることが困難なので記載しておりません。</p>

## その他

平成16年8月23日開催の取締役会において、第43期中間配当(商法293条の5の規定による金銭の分配)を行うことを決議致しました。

中間配当による配当金の総額 329百万円

1株当たりの金額 9円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成16年9月8日

(注) 平成16年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行うものであります。

## 1 株当たり配当金の内訳

	平成15年6月中間期 (中間配当)	平成16年6月中間期 (中間配当)	平成15年12月期 (年間配当)
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	9. 00	9. 00	18. 00
(内訳) 普通配当	7. 50	7. 50	15. 00
特別配当	1. 50	1. 50	3. 00

(参考資料)

## 売上高内訳表

(百万円未満切捨)

期別 科目	前中間会計期間(A) (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当中間会計期間(B) (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		比較増減 (B) (A)		前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
炭酸飲料	8,277	24.6	8,212	25.4	65	0.8	16,920	24.3
非炭酸飲料	24,669	73.3	23,255	71.9	1,413	5.7	51,189	73.4
その他	692	2.1	886	2.7	193	27.9	1,599	2.3
合計	33,639	100.0	32,354	100.0	1,285	3.8	69,709	100.0

(注) 受注生産は行っていません。